



2023年1月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年3月16日

上場会社名 株式会社ストレージ王 上場取引所 東
 コード番号 2997 URL <https://www.storageoh.co.jp/ir>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒川滋郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 水村健次 (TEL) 047-314-1981
 定時株主総会開催予定日 2023年4月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年4月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年1月期の業績(2022年2月1日~2023年1月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期	3,065	△0.1	153	△0.3	148	△6.0	102	△16.9
2022年1月期	3,069	170.6	153	—	158	—	123	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年1月期	58.20	—	13.1	8.9	5.0
2022年1月期	80.12	—	21.1	10.4	5.0

(参考) 持分法投資損益 2023年1月期 一百万円 2022年1月期 一百万円

(注) 当社は、2022年1月12日付で普通株式1株につき500株の株式分割をおこなっておりますが、2022年1月の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年1月期	1,819	918	50.5	497.67
2022年1月期	1,512	649	43.0	420.19

(参考) 自己資本 2023年1月期 918百万円 2022年1月期 649百万円

(注) 当社は、2022年1月12日付で普通株式1株につき500株の株式分割を行っておりますが、2022年1月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年1月期	268	△102	275	831
2022年1月期	30	△83	79	389

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年1月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年1月期の業績予想（2023年2月1日～2024年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	3,247	5.9	160	4.4	168	13.1	114	11.2	61.99

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(注) 詳細は、添付資料11ページ「3. 財務諸表及び主な注記 (5) 財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年1月期	1,845,500 株	2022年1月期	1,546,000 株
② 期末自己株式数	2023年1月期	— 株	2022年1月期	— 株
③ 期中平均株式数	2023年1月期	1,768,347 株	2022年1月期	1,546,000 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(持分法損益等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(2022年2月1日~2023年1月31日)における我が国経済は、Withコロナに向けた新たな段階への移行、ウクライナ情勢の長期化、海外における金融環境のタイト化、インフレ圧力、円安基調の継続など、国際情勢や金融情勢に重大な影響を及ぼす事象が多く存在し、景気の先行きは依然として不透明な状況であります。

このような環境下において、当社は2022年4月に東証グロース市場に上場しました。事業においては、都心部におけるトランクルーム需要は引き続き堅調であること、不動産投資家も、ホテル物件などの購入検討が難しくなる状況下で、ポラティリティの少ないトランクルーム案件への投資が積極的であることから物件の開発を進めて参りました。

こうしたなか、当社は2022年2月に埼玉県八潮市に「八潮大曽根」、同年3月に山口県宇部市に「宇部昭和町」、茨城県猿島郡に「境町」、熊本県八代市に「八代西片」、同年4月に茨城県石岡市に「石岡北府中」、千葉県佐倉市に「ユーカリが丘」、同年7月に岡山県津山市に「津山院庄」、同年11月に岡山県倉敷市に「倉敷亀島」、同年12月に栃木県栃木市に「栃木藤岡」、「R9 OFFICE GARAGE 藤岡」、岡山県倉敷市に「倉敷平田」、2023年1月に東京都新宿区に「江戸川橋」、世田谷区に「尾山台」、千葉県市川市に「本八幡」の各トランクルームを開業致しました。このうち、「宇部昭和町」、「境町」、「八代西片」、「石岡北府中」については、その他の関係会社である株式会社デベロップの運営するレスキューホテル「R9ザ・ヤード」に隣接する出店となります。また、「ユーカリが丘」は初の商業施設内出店であり、「R9 OFFICE GARAGE 藤岡」は1階がガレージ、2階がオフィスのメゾットタイプの賃貸ガレージ付きオフィスであります。

2022年11月には、トランクルーム開発、運営、保証事業を行う株式会社パルマと業務提携を締結しました。同社とはトランクルームの開発及び運営において連携して参ります。2023年1月には不動産ファンドオンラインマーケット「クリアル」を運営するクリアル株式会社と業務提携を締結しました。同社とはトランクルーム開発やファンド化で連携して参ります。

以上の結果、当事業年度の売上高は3,065,728千円(前年同期比99.9%)、営業利益は153,239千円(前年同期比99.7%)、経常利益は148,879千円(前年同期比94.0%)となりました。当期純利益は102,922千円(前年同期比83.1%)となりました。なお、当社はトランクルーム事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の業績の記載をしておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて24.9%増加し、1,350,233千円となりました。これは、現金及び預金が831,508千円と前事業年度末に比べて113.5%増加したことによるものです。開発分譲事業の販売用不動産は、454,437千円と前事業年度末に比べて30.5%減少となりました。これは開発物件完成により売却したことによるものです。固定資産は、前事業年度末に比べて8.8%増加し、469,499千円となりました。これは建物(純額)が20,341千円と前事業年度末に比べて7.7%増加、敷金及び保証金が228,312千円と前事業年度末に比べて15.0%増加、また、投資有価証券30,800千円を計上したことによるものです。この結果、資産合計は前事業年度末に比べて20.3%増加し、1,819,733千円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて50.6%減少し、206,896千円となりました。これは、開発物件完成売却に伴い短期借入金を完済したことなどによるものです。固定負債は、前事業年度末に比べて56.2%増加し694,381千円となりました。これは、長期借入金が613,011千円と前事業年度末から75.5%増加したことなどによるものです。この結果、負債合計は前事業年度末に比べて

4.5%増加し、901,277千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて41.4%増加し、918,455千円となりました。これは、上場時の公募及び第三者割当増資により資本金が260,928千円、資本剰余金が208,368千円とそれぞれ前事業年度末に比べて90,928千円増加し、利益剰余金が465,096千円と前事業年度末に比べて102,922千円増加、その他有価証券評価差額金△15,937千円を計上したことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、831,508千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況及びこれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果、得た資金は268,782千円の収入となりました。これは主に税引前当期純利益148,879千円、棚卸資産の減少197,726千円、法人税等の支払い△86,359千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果、使用した資金は102,359千円の支出となりました。これは有形固定資産の取得による支出△12,625千円、無形固定資産の取得による支出△6,200千円、投資有価証券取得による支出△53,630千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果、得た資金は275,632千円の収入となりました。これは長期借入れによる収入380,000千円、株式の発行による収入181,856千円等によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の我が国経済は、資源価格上昇、インフレ圧力、円安基調の継続など、国際情勢や金融情勢に重大な影響を及ぼす事象が多く存在し、当社を取り巻く経営環境は予断を許さない状況が続くものと予想されます。

一方で、当社事業においては、都心部におけるトランクルーム需要は引き続き堅調であること、不動産投資家も、ホテル物件などの購入検討が難しくなる状況下で、ポラティリティの少ないトランクルーム案件への投資が積極的であることから物件投資需要は安定して推移するものと予想されます。

【2024年1月期（2023年2月1日～2024年1月31日）業績予想】

	予想額	対前期増減率
売上高	3,247百万円	5.9%
営業利益	160百万円	4.4%
経常利益	168百万円	13.1%
当期純利益	114百万円	11.2%

(注) 上記の見通しにつきましては、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。

従いまして、実際の業績は様々な要因により、上記の見通しとは異なる場合があります事をご承知おき下さい。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、期間比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年1月31日)	当事業年度 (2023年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	389,453	831,508
売掛金	2,214	4,223
商品	1,699	2,022
販売用不動産	654,054	454,437
前渡金	—	14,806
前払費用	28,849	33,443
その他	4,605	9,791
貸倒引当金	△2	△0
流動資産合計	1,080,873	1,350,233
固定資産		
有形固定資産		
建物	33,415	36,915
減価償却累計額	△14,532	△16,573
建物(純額)	18,883	20,341
機械及び装置	371,870	371,870
減価償却累計額	△238,464	△254,459
機械及び装置(純額)	133,406	117,410
工具、器具及び備品	288,502	288,566
減価償却累計額	△271,212	△275,084
工具、器具及び備品(純額)	17,289	13,482
土地	28,818	28,818
その他	6,410	6,410
減価償却累計額	△3,544	△4,067
その他(純額)	2,866	2,342
有形固定資産合計	201,263	182,395
無形固定資産		
ソフトウェア	11,409	9,665
その他	2,803	2,443
無形固定資産合計	14,213	12,108
投資その他の資産		
投資有価証券	—	30,800
長期前払費用	9,623	7,882
敷金及び保証金	198,511	228,312
その他	8,000	8,000
投資その他の資産合計	216,134	274,995
固定資産合計	431,612	469,499
資産合計	1,512,486	1,819,733

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年1月31日)	当事業年度 (2023年1月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	216,000	—
1年内返済予定の長期借入金	56,860	102,952
未払金	46,631	25,489
未払費用	1,219	2,149
未払法人税等	84,893	56,717
前受金	2,325	1,531
預り金	5,025	7,775
賞与引当金	1,387	1,613
その他	4,101	8,666
流動負債合計	418,445	206,896
固定負債		
長期借入金	349,327	613,011
繰延税金負債	28,122	14,500
退職給付引当金	6,300	7,500
資産除去債務	59,380	59,370
その他	1,296	—
固定負債合計	444,426	694,381
負債合計	862,872	901,277
純資産の部		
株主資本		
資本金	170,000	260,928
資本剰余金		
資本準備金	117,440	208,368
資本剰余金合計	117,440	208,368
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	362,174	465,096
利益剰余金合計	362,174	465,096
株主資本合計	649,614	934,393
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△15,937
評価・換算差額等合計	—	△15,937
純資産合計	649,614	918,455
負債純資産合計	1,512,486	1,819,733

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
売上高	3,069,728	3,065,728
売上原価	2,601,771	2,563,668
売上総利益	467,956	502,060
販売費及び一般管理費	314,265	348,820
営業利益	153,691	153,239
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	4	156
太陽光売電収入	30,660	28,812
その他	5,859	2,199
営業外収益合計	36,523	31,168
営業外費用		
支払利息	3,879	4,966
太陽光売電原価	23,952	23,478
上場関連費用	2,220	6,882
その他	1,735	202
営業外費用合計	31,787	35,529
経常利益	158,427	148,879
特別利益		
固定資産売却益	36,394	—
特別利益合計	36,394	—
税引前当期純利益	194,822	148,879
法人税、住民税及び事業税	77,803	52,686
法人税等調整額	△6,845	△6,730
法人税等合計	70,957	45,956
当期純利益	123,864	102,922

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	170,000	117,440	117,440	238,309	238,309	525,749
当期変動額						
当期純利益				123,864	123,864	123,864
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						
当期変動額合計	—	—	—	123,864	123,864	123,864
当期末残高	170,000	117,440	117,440	362,174	362,174	649,614

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△146	△146	525,602
当期変動額			
当期純利益			123,864
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	146	146	146
当期変動額合計	146	146	124,011
当期末残高	—	—	649,614

当事業年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	170,000	117,440	117,440	362,174	362,174	649,614
当期変動額						
新株の発行	90,928	90,928	90,928			181,856
当期純利益				102,922	102,922	102,922
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						
当期変動額合計	90,928	90,928	90,928	102,922	102,922	284,779
当期末残高	260,928	208,368	208,368	465,096	465,096	934,393

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	—	—	649,614
当期変動額			
新株の発行			181,856
当期純利益			102,922
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	△15,937	△15,937	△15,937
当期変動額合計	△15,937	△15,937	268,841
当期末残高	△15,937	△15,937	918,455

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	194,822	148,879
減価償却費	28,337	27,922
受取利息及び受取配当金	△4	△156
賞与引当金の増減額(△は減少)	125	226
支払利息	3,879	4,966
固定資産売却損益(△は益)	△36,394	—
売上債権の増減額(△は増加)	△518	△2,009
棚卸資産の増減額(△は増加)	△165,184	197,726
未収消費税等の増減額(△は増加)	10,464	△5,189
その他	△10,363	△12,196
小計	25,162	360,168
利息及び配当金の受取額	4	156
利息の支払額	△3,941	△5,183
法人税等の支払額	—	△86,359
法人税等の還付額	9,774	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,999	268,782
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△589	△12,625
有形固定資産の売却による収入	39,412	—
無形固定資産の取得による支出	—	△6,200
投資有価証券の取得による支出	—	△53,630
敷金及び保証金の差入による支出	△123,485	△31,252
敷金及び保証金の回収による収入	690	1,348
投資活動によるキャッシュ・フロー	△83,972	△102,359
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△188,310	△216,000
長期借入れによる収入	325,885	380,000
長期借入金の返済による支出	△58,299	△70,224
株式の発行による収入	—	181,856
財務活動によるキャッシュ・フロー	79,276	275,632
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	26,302	442,055
現金及び現金同等物の期首残高	363,150	389,453
現金及び現金同等物の期末残高	389,453	831,508

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当該会計方針の変更が当事業年度の損益及び利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業セグメントは、トランクルーム事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
1株当たり純資産額	420円19銭	497円67銭
1株当たり当期純利益金額	80円12銭	58円20銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2022年1月12日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
当期純利益(千円)	123,864	102,922
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	123,864	102,922
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,546,000	1,768,347
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当 期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	2019年5月31日 臨時取締役会決議の新株予約権 51,000株 2020年1月27日 臨時取締役会決議の新株予約権 42,500株	2019年5月31日 臨時取締役会決議の新株予約権 49,500株 2020年1月27日 臨時取締役会決議の新株予約権 42,500株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。